

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 ロンシール工業株式会社
 コード番号 4224 URL <http://www.lonseal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 星 一也
 (氏名) 江口 幸治

TEL 029-832-8805

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,889	△14.2	174	△11.4	96	△43.7	50	△66.0
21年3月期第2四半期	10,358	—	196	—	171	—	147	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1.04	—
21年3月期第2四半期	3.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	19,234	—	7,877	—	40.9	—	163.73	—
21年3月期	19,990	—	7,797	—	38.9	—	161.86	—

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,868百万円 21年3月期 7,779百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△1.3	440	13.2	425	63.6	200	58.4	4.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 48,253,094株 21年3月期 48,253,094株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 197,947株 21年3月期 190,555株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 48,058,247株 21年3月期第2四半期 48,080,127株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機による景気後退が長期化する中、輸出や生産など一部では回復の兆しがみられるものの、設備投資の減少や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などにより、経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の低迷と販売競争の激化等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、88億89百万円（前年同期比14.2%減）にとどまりました。

損益面につきましては、当第2四半期連結累計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりましたが、売上高の減少等により営業利益は1億74百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は96百万円（前年同期比43.7%減）となりました。また、前第2四半期連結累計期間に計上した土地売却益の臨時的な取引がなかった結果、四半期純利益は50百万円（前年同期比66.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より7億56百万円減少し、192億34百万円となりました。その主な原因といたしましては、現金及び預金が5億2百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億77百万円、商品及び製品が5億83百万円減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より8億36百万円減少し、113億56百万円となりました。その主な原因といたしましては、支払手形及び買掛金が5億38百万円減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より79百万円増加し、78億77百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が50百万円、評価・換算差額等が39百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③重要性が乏しい連結会社の税金費用の計算

重要性の乏しい連結会社の税金費用については、前連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を算定し、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算しております。

④連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の認識基準

請負工事に係る収益の計上基準は、従来、一部の連結子会社において工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

②四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃借料」は明瞭性の観点により、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃借料」は、33百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,891	2,389
受取手形及び売掛金	4,794	5,372
商品及び製品	2,317	2,901
仕掛品	131	62
原材料及び貯蔵品	580	574
その他	673	672
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	11,369	11,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,581	9,584
機械装置及び運搬具	9,965	10,159
工具、器具及び備品	3,516	3,485
土地	2,434	2,434
建設仮勘定	33	96
リース資産	166	—
減価償却累計額	△19,085	△18,941
有形固定資産合計	6,613	6,818
無形固定資産		
その他	163	109
無形固定資産合計	163	109
投資その他の資産		
投資有価証券	361	337
その他	768	819
貸倒引当金	△42	△48
投資その他の資産合計	1,087	1,108
固定資産合計	7,864	8,035
資産合計	19,234	19,990

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,176	3,714
短期借入金	3,071	3,007
未払法人税等	43	44
賞与引当金	170	172
その他	1,339	1,446
流動負債合計	7,801	8,385
固定負債		
長期借入金	1,483	1,659
長期預り保証金	1,681	1,838
引当金	97	112
その他	292	197
固定負債合計	3,555	3,807
負債合計	11,356	12,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,120	4,120
利益剰余金	△1,134	△1,184
自己株式	△29	△28
株主資本合計	7,964	7,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△17
為替換算調整勘定	△93	△117
評価・換算差額等合計	△96	△135
少数株主持分	9	17
純資産合計	7,877	7,797
負債純資産合計	19,234	19,990

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,358	8,889
売上原価	7,283	5,992
売上総利益	3,075	2,896
販売費及び一般管理費合計	2,878	2,722
営業利益	196	174
営業外収益		
為替差益	34	—
不動産賃貸料	—	38
その他	52	20
営業外収益合計	86	58
営業外費用		
支払利息	60	53
退職給付費用	44	44
その他	6	38
営業外費用合計	111	136
経常利益	171	96
特別利益		
固定資産売却益	177	—
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	177	0
特別損失		
固定資産売却損	43	—
固定資産除却損	9	8
貸倒引当金繰入額	10	—
産廃処理費用	—	0
特別損失合計	63	8
税金等調整前四半期純利益	285	87
法人税、住民税及び事業税	96	18
法人税等調整額	35	20
法人税等合計	131	38
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△1
四半期純利益	147	50

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

連結子会社の解散

当社は、平成21年10月29日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ロンエスを平成21年12月31日付けで解散することを決議しました。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。